

10月30日沖縄振興審議会における発言

(子どもの貧困関係)

○島尻大臣

今後の沖縄振興策を考える際には、残された課題にも目を向けることが大変重要です。特に、沖縄の将来を担う子供達の貧困は極めて深刻で、対策が急務であると考えます。

これまで、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づいて、政府が大綱を作成し、各都道府県が計画の策定を進めてきました。沖縄県においても計画の検討が行われていますが、全国最下位の県民所得に加え、ひとり親家庭が多いことなど、全国に比べて特に深刻な実情を踏まえた対策を講じる必要があります。

沖縄の子供達が夢と希望を持って成長していけるよう、子供の教育や貧困の問題についても、沖縄振興の一環として、県や市町村を始めとする関係者と連携し、心して取り組んでいきたいと思えます。

○翁長知事

経済状況が力強さを増していく中で、雇用の質の向上や、子どもの貧困への対応など、新たに取り組むべき課題も生じてきており、一つ一つ丁寧に取り組んでいく必要があると考えております。

特に、(先ほど大臣もおっしゃられました)子どもの貧困対策につきましては、従来の施策に加え、沖縄県の実情に応じた新たな施策展開を図る必要があると考えており、先月とりまとめた「沖縄県まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、子どもの貧困対策を総合的に推進することを盛り込んだほか、今年度中には「子どもの貧困対策計画」の策定を行いたいと考えております。

この問題につきましては、子どものライフステージに即した、学習、就労、生活支援など、切れ目のない対策を総合的に推進してまいりたいと考えております。